

Networked Business Integrator

新株式発行並びに  
株式売出届出目論見書  
平成 18 年 3 月

 イメージ情報開発株式会社

1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式736,950千円(見込額)の募集及び株式153,000千円(見込額)の売出しについては、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成18年3月17日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書

イメージ情報開発株式会社

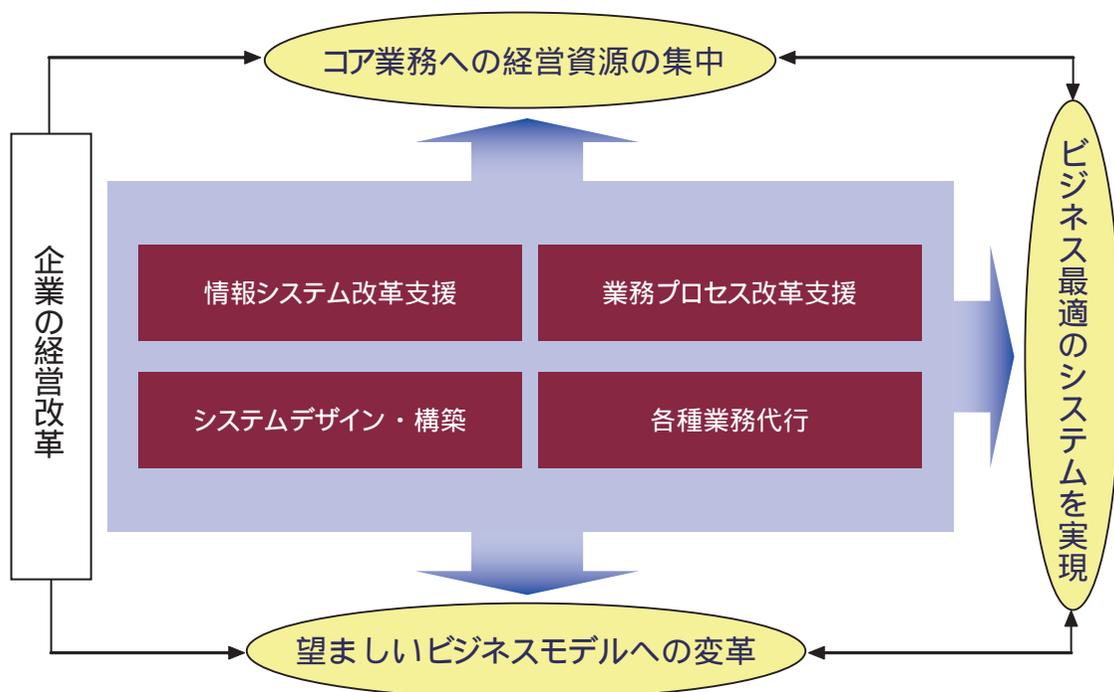
東京都港区新橋三丁目3番9号

本ページ及びこれに続く図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。  
詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

## 1. 事業の概況

当社は、情報サービス業界において、ビジネスサービス、セキュリティサービス、システムインテグレーション（以下、「SI」という）サービスを主たる業務としております。業務改革や問題解決を進める企業に対し、IT戦略立案からシステムの設計構築、運用保守、業務処理までの総合的サービスを提供しております。

先端ITを駆使した総合的サービスの提供により、顧客企業のビジネス戦略に沿った柔軟なシステム実現を特徴としております。



## 2. 業績等の推移

### ● 主要な経営指標等の推移

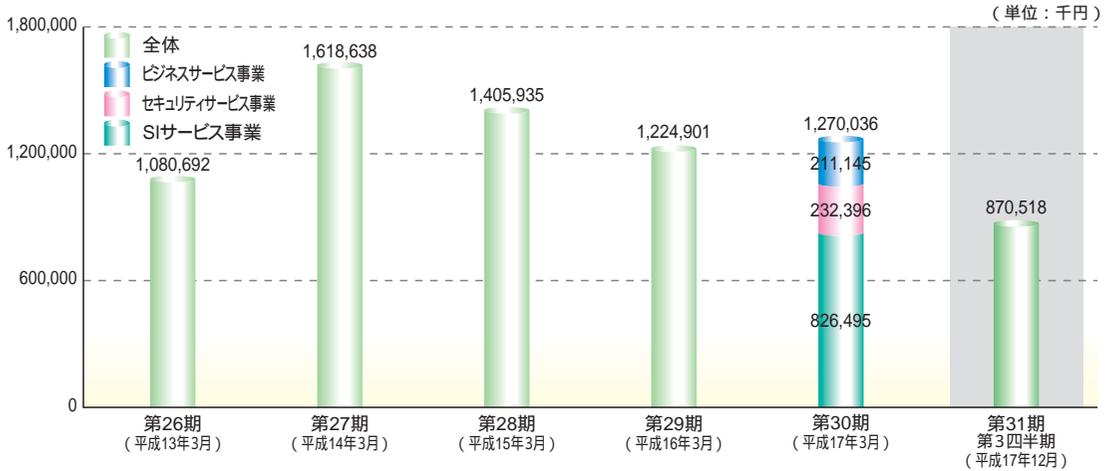
回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期 第3四半期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成17年12月
売上高(千円)	1,080,692	1,618,638	1,405,935	1,224,901	1,270,036	870,518
経常利益(千円)	75,706	168,896	34,564	82,340	167,763	164,132
当期(第3四半期)純利益(千円)	11,128	89,049	9,142	42,624	89,432	97,393
持分法を適用した場合の投資利益(千円)						
資本金(千円)	100,000	163,600	163,600	163,600	163,600	163,600
発行済株式総数(株)	200,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000	7,200
純資産額(千円)	169,191	375,443	371,856	400,343	471,095	550,143
総資産額(千円)	497,491	960,376	618,895	953,991	951,270	817,882
1株当たり純資産額(円)	845.95	104.28	103.29	111.20	130.85	76,408.80
1株当たり配当額(円) (内、1株当たり中間配当額)	25.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( )	( )
1株当たり当期(第3四半期)純利益(円)	55.64	29.06	2.53	11.84	24.84	13,526.86
潜在株式調整後 1株当たり当期(第3四半期)純利益(円)						
自己資本比率(%)	34.0	39.1	60.1	42.0	49.5	67.3
自己資本利益率(%)	6.8	32.7	2.4	11.0	20.5	
株価収益率(倍)						
配当性向(%)	44.9	17.2	196.9	42.2	20.1	
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)				247,332	23,800	88,724
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)				8,905	133,600	1,394
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)				162,000	298,000	18,000
現金及び現金同等物の 期末(第3四半期末)残高(千円)				657,505	249,705	321,824
従業員数(名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	73 〔4〕	73 〔5〕	75 〔6〕	70 〔4〕	69 〔5〕	65 〔7〕

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期(第3四半期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。
5. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第26期から第29期は持分法を適用する重要な関連会社が存在しないため記載しておりません。また、第30期は関連会社を有していないため記載しておりません。
6. 当社は第29期及び第30期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、アスカ監査法人の監査を受けておりますが、第26期、第27期及び第28期の財務諸表につきましては当該監査を受けておりません。
7. 当社は平成13年10月20日付で株式1株につき15株の株式分割を行っております。また、平成17年7月14日付で株式500株につき1株の株式併合を行っております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(の部)の作成上の留意点について」(平成16年9月30日付大証上審第181号)に基づき、当該株式分割及び株式併合に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると次のとおりとなります。
- なお、第26期、第27期及び第28期の数値(1株当たり配当額については全ての数値)についてはアスカ監査法人の監査を受けておりません。

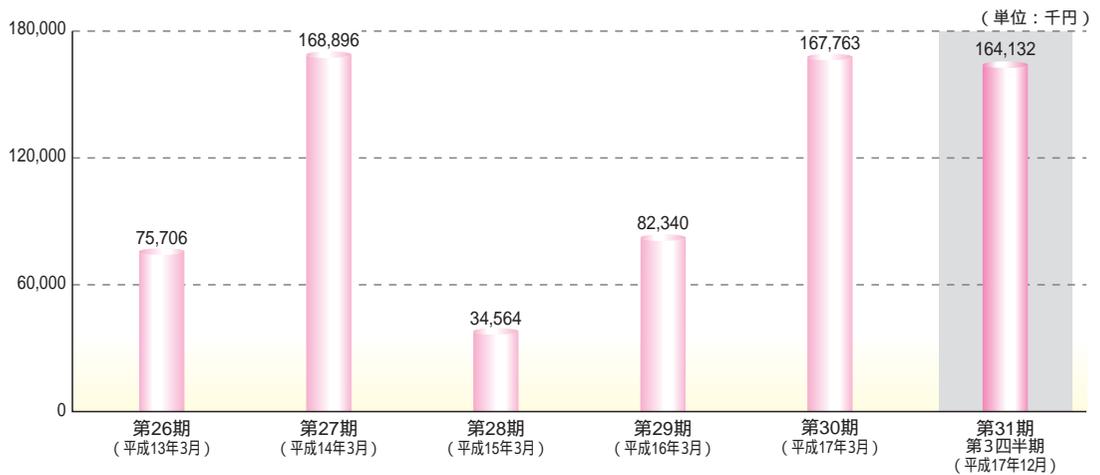
回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期 第3四半期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成17年12月
1株当たり純資産額(円)	28,198.53	52,144.93	51,646.70	55,603.19	65,429.94	76,408.80
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	833.33 ( )	2,500.00 ( )	2,500.00 ( )	2,500.00 ( )	2,500.00 ( )	( )
1株当たり当期(第3四半期)純利益(円)	1,854.82	14,531.08	1,269.76	5,920.08	12,421.11	13,526.86
潜在株式調整後 1株当たり当期(第3四半期)純利益(円)						

8. 第31期第3四半期(平成17年12月期)の経営指標を参考までに掲げております。なお、当該数値については証券取引法に基づく監査はを受けておりません。

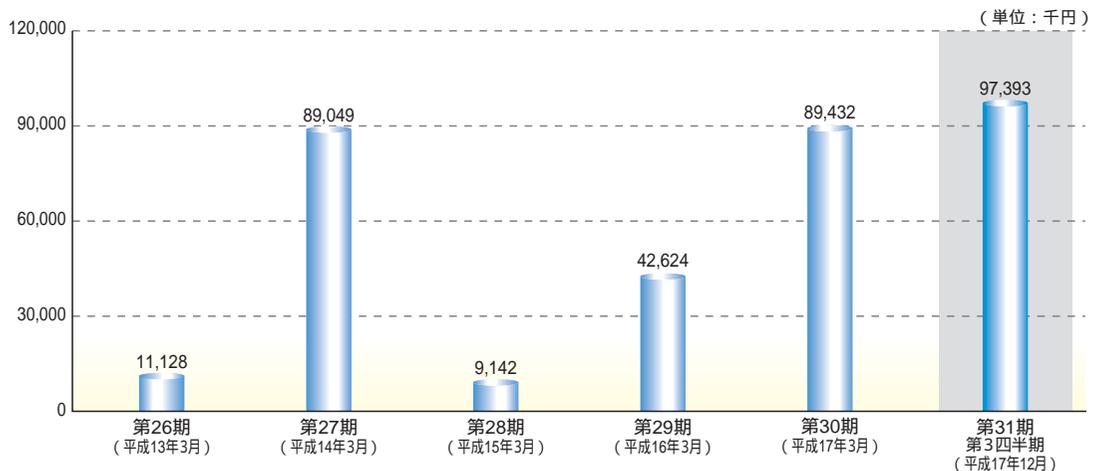
## 売上高



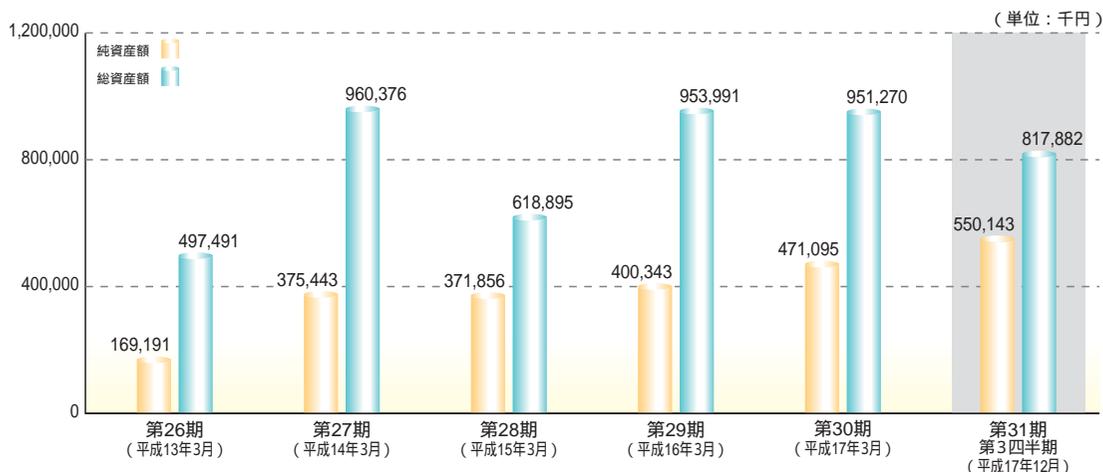
## 経常利益



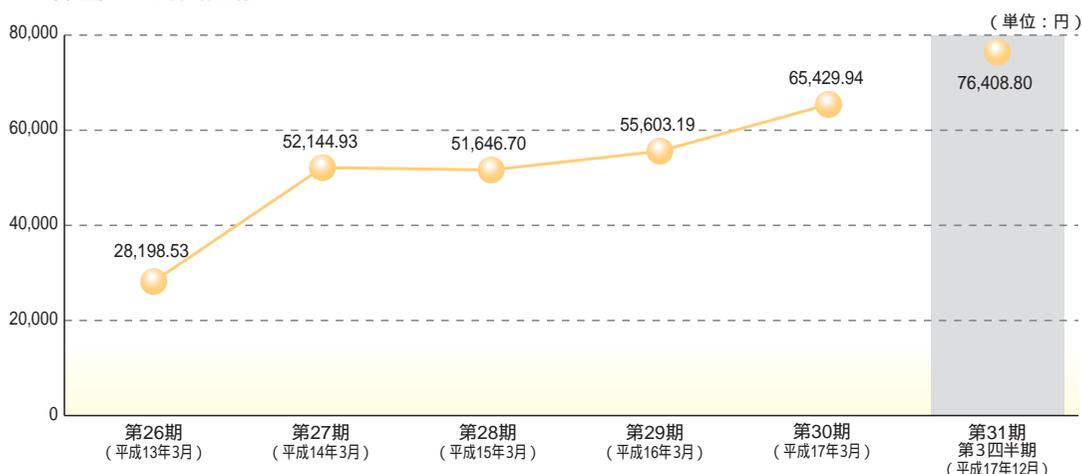
## 当期 (第3四半期) 純利益



## 純資産額 / 総資産額

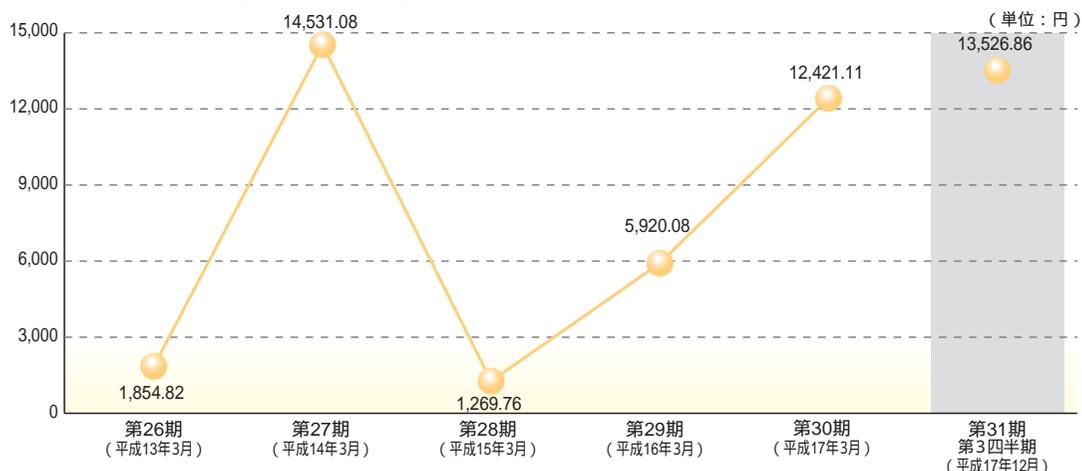


## 1株当たり純資産額



(注) 当社は平成13年10月20日付で株式1株につき15株の株式分割を行っております。また、平成17年7月14日付で株式500株につき1株の株式併合を行っております。そこで当該株式分割及び株式併合に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を記載しております。

## 1株当たり当期(第3四半期)純利益

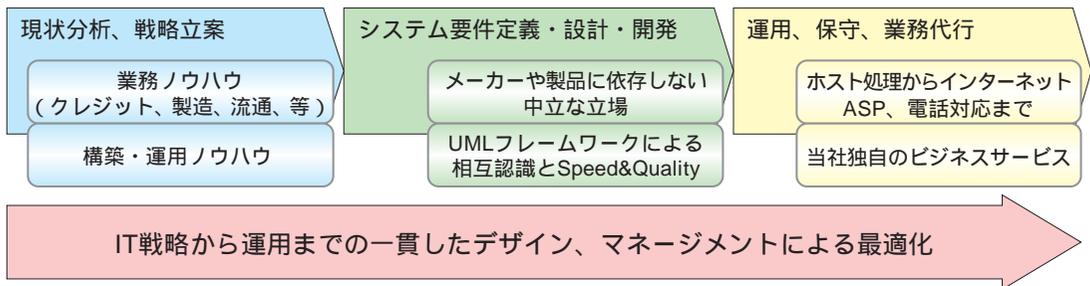


(注) 当社は平成13年10月20日付で株式1株につき15株の株式分割を行っております。また、平成17年7月14日付で株式500株につき1株の株式併合を行っております。そこで当該株式分割及び株式併合に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を記載しております。

### 3. 事業の内容

当社は、情報サービス業界において、ビジネスサービス、セキュリティサービス、SIサービスを主たる業務としております。業務改革や問題解決を進める企業に対し、IT戦略立案からシステムの設計構築、運用保守、業務処理までの総合的サービスを提供しております。

先端ITを駆使した総合的サービスの提供により、顧客企業のビジネス戦略に沿った柔軟なシステム実現を特徴としております。



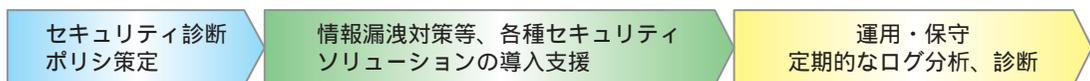
#### 事業区分

ビジネスサービス、セキュリティサービス、SIサービスを当社の事業区分としております。

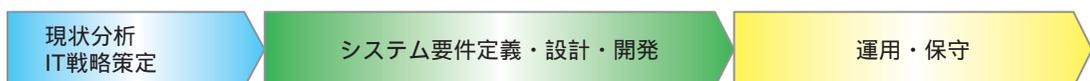
ビジネスサービス：企業の新規事業サポートと業務処理代行のサービス



セキュリティサービス：企業のセキュリティ対策支援サービス

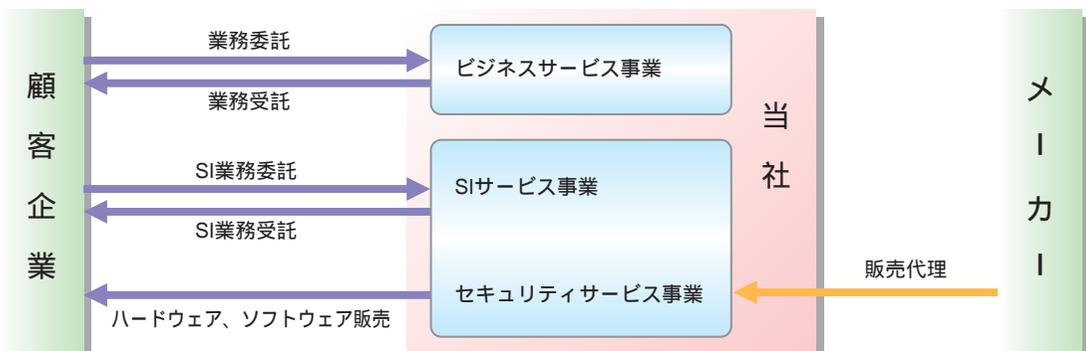


SIサービス：戦略立案から運用までの総合ITサービス



#### 事業系統図

事業の系統図は、次のとおりであります。



## ビジネスサービス事業

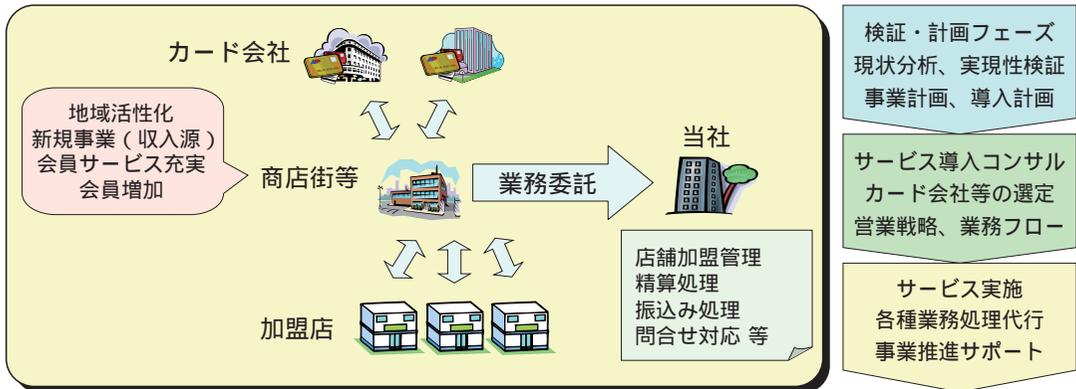
クレジット関連の多岐にわたる業務ノウハウをもとに、顧客情報の管理、加工を中心とした様々な業務処理サービスを手掛けております。

### 例) 商店街向けクレジットサービス

店街等の団体を顧客とした、地域活性化のためのクレジット事業を推進するサービス。実現までのコンサルティングと実施後の各種処理を行います。商店街、加盟店にとっての継続的なメリットを創出します。

#### 事業（商店街のクレジット事業）実施形態

#### プロジェクト実施イメージ



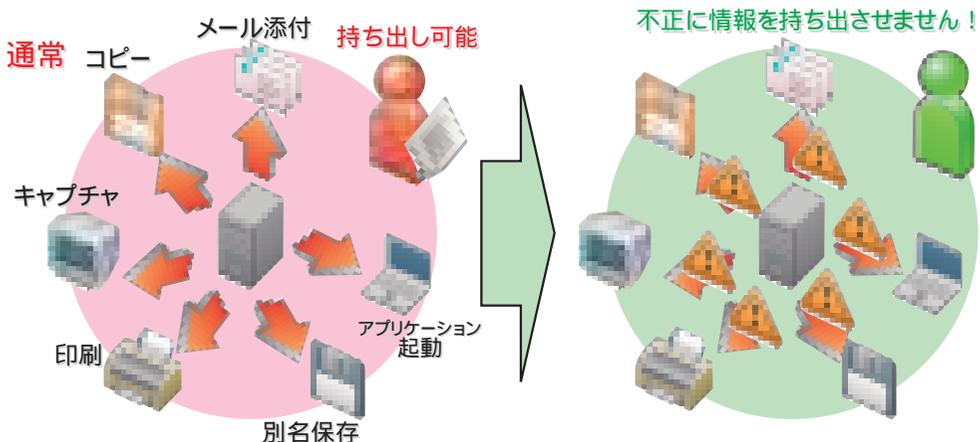
## セキュリティサービス事業

企業のセキュリティ対策に関する支援を行うサービスを提供しております。情報漏えい防止ソフト「セキュリティプラットフォーム」について、その製造元であるハミングヘッズ株式会社から販売代理権を取得しており、その販売・導入・保守・運用をセキュリティサービス事業の中核としております。

### 〔セキュリティサービス実施内容〕

▶セキュリティシステムの導入・保守・運用

### 例) セキュリティシステムの導入



## SIサービス事業

最先端IT技術の活用により、IT戦略立案からシステム構築、運用、保守までを総合的なサービスとして提供することで、顧客企業の業務改革・問題解決を支援しております。製造業や金融、クレジット会社等の業務支援を数多く手掛けております。

### 〔SIサービス実施内容〕

#### ITコンサルティング

- ▶ 業務プロセス、システムの調査・分析
- ▶ IT戦略立案、全体構想策定

#### システムデザイン・構築

- ▶ システム要件定義・設計・構築
- ▶ 商品販売
- ▶ 各種ハードウェア、ソフトウェアの販売

### 例) 主な実績

業種別の主な実績は以下の通りです。

#### クレジット

- ◆ 債権管理
- ◆ 顧客管理
- ◆ 販促支援
- ◆ 加盟店管理
- ◆ コールセンター  
等

#### 製造

- ◆ ネット販売
- ◆ 受発注管理
- ◆ CRM
- ◆ 顧客管理
- ◆ 工程管理  
等

#### 通信

- ◆ ネットモール
- ◆ 稟議書管理
- ◆ 回線見積り
- ◆ 通信料金プランシミュレーション  
等

#### 流通

- ◆ ポイントカード
- ◆ クレジット管理
- ◆ テナント管理
- ◆ 求車/求貨管理  
等

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【証券情報】 .....	2
第1 【募集要項】 .....	2
1 【新規発行株式】 .....	2
2 【募集の方法】 .....	2
3 【募集の条件】 .....	3
4 【株式の引受け】 .....	4
5 【新規発行による手取金の使途】 .....	4
第2 【売出要項】 .....	5
1 【売出株式】 .....	5
2 【売出しの条件】 .....	6
第3 【募集又は売出しに関する特別記載事項】 .....	7
第二部 【企業情報】 .....	8
第1 【企業の概況】 .....	8
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	8
2 【沿革】 .....	10
3 【事業の内容】 .....	11
4 【関係会社の状況】 .....	12
5 【従業員の状況】 .....	12
第2 【事業の状況】 .....	13
1 【業績等の概要】 .....	13
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	16
3 【対処すべき課題】 .....	18
4 【事業等のリスク】 .....	18
5 【経営上の重要な契約等】 .....	21
6 【研究開発活動】 .....	22
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	23
第3 【設備の状況】 .....	26
1 【設備投資等の概要】 .....	26
2 【主要な設備の状況】 .....	26
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	27

第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
(1) 【株式の総数等】	28
(2) 【新株予約権等の状況】	28
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	28
(4) 【所有者別状況】	29
(5) 【議決権の状況】	29
(6) 【ストックオプション制度の内容】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	32
第5 【経理の状況】	34
1 【財務諸表等】	35
(1) 【財務諸表】	35
(2) 【主な資産及び負債の内容】	66
(3) 【その他】	69
6 【提出会社の株式事務の概要】	77
第7 【提出会社の参考情報】	78
1 【提出会社の親会社等の情報】	78
2 【その他の参考情報】	78
第四部 【株式公開情報】	79
第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】	79
第2 【第三者割当等の概況】	81
1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】	81
2 【取得者の概況】	81
3 【取得者の株式等の移動状況】	81
第3 【株主の状況】	82
監査報告書	
平成16年3月会計年度	83
平成17年3月会計年度	84
平成17年9月中間会計期間	85

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月17日
【会社名】	イメージ情報開発株式会社
【英訳名】	Image Information Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 代永 衛
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋三丁目3番9号
【電話番号】	03(3503)0291
【事務連絡者氏名】	取締役 副社長 代永 拓史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋三丁目3番9号
【電話番号】	03(3503)0291
【事務連絡者氏名】	取締役 副社長 代永 拓史
【届出の対象とした募集(売出) 有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	募集金額 (ブックビルディング方式による募集) 736,950,000円 売出金額 (ブックビルディング方式による売出し) 153,000,000円 (注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(商法上の発行価額の総額)であり、売出価額は有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部 【証券情報】

### 第1 【募集要項】

#### 1 【新規発行株式】

種類	発行数(株)
普通株式	1,700 (注) 2

(注) 1 平成18年3月17日開催の取締役会決議によっております。

2 発行数については、平成18年3月31日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

#### 2 【募集の方法】

平成18年4月11日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の証券会社（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は平成18年3月31日開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社大阪証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」（以下「上場前公募等規則」という。）第3条の2に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	1,700	736,950,000	368,475,000
計(総発行株式)	1,700	736,950,000	368,475,000

(注) 1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める「上場前公募等規則」により規定されております。

3 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4 資本組入額の総額は、発行価額の総額（見込額）の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。

5 有価証券届出書提出時における想定発行価格（510,000円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は867,000,000円となります。

### 3 【募集の条件】

#### (1) 【入札方式】

##### 【入札による募集】

該当事項はありません。

##### 【入札によらない募集】

該当事項はありません。

#### (2) 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	発行価額 (円)	資本 組入額 (円)	申込 株数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 2	1	自 平成18年 4月13日(木) 至 平成18年 4月18日(火)	未定 (注) 3	平成18年 4月20日(木)

- (注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。  
発行価格は平成18年3月31日に仮条件を提示し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成18年4月11日に引受価額と同時に決定する予定であります。仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。
- 2 平成18年3月31日開催予定の取締役会において、商法上の発行価額及び資本組入額を決定し、平成18年4月1日に公告する予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成18年4月1日に公告する予定の商法上の発行価額及び平成18年4月11日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 4 株券受渡期日は、平成18年4月21日(金)(以下、「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。
- 5 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。
- 6 募集株式は、全株を引受人が引受価額にて買取ることとしたします。
- 7 申込みに先立ち、平成18年4月4日から平成18年4月10日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準で定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。
- 8 引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。
- 9 新株式に対する配当起算日は、平成18年4月1日としたします。

#### 【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

#### 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社みずほ銀行 丸の内中央支店	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
株式会社三井住友銀行 日比谷支店	東京都港区西新橋一丁目15番1号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いはいりません。

#### 4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成18年4月20日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号		
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号		
SMBCフレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7番12号		
イー・トレード証券株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号		
新和証券株式会社	新潟県新潟市上大川前通八番町1251番地1		
計		1,700	

- (注) 1 各引受人の引受株式数は、平成18年3月31日開催予定の取締役会において決定する予定であります。  
2 上記引受人と発行価格決定日(平成18年4月11日)に元引受契約を締結する予定であります。  
3 引受人は、上記引受株式数の内20株程度を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託する方針であります。

#### 5 【新規発行による手取金の使途】

##### (1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
797,640,000	15,000,000	782,640,000

- (注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(510,000円)を基礎として算出した見込額であります。  
2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。  
3 引受手数料は支払わないこととされたため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

##### (2) 【手取金の使途】

上記の手取金概算額782,640千円のうち、200,000千円については、データセンター機能の強化及び拡充等に充当する予定であります。

残額については、具体的な資金需要が発生するまでは安全性の高い金融商品で運用する方針であります。

## 第2 【売出要項】

### 1 【売出株式】

平成18年4月11日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件 (2) ブックビルディング方式」に記載の証券会社(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「本売出し」という。)を行います。引受人は株券受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受けによる売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	入札方式のうち入札による売出し			
	入札方式のうち入札によらない売出し			
	ブックビルディング方式	300	153,000,000	東京都三鷹市井の頭一丁目13番10号 代永 衛
計 (総売出株式)		300	153,000,000	

- (注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。
- 2 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、本売出しも中止いたします。
- 3 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(510,000円)で算出した見込額であります。
- 4 売出数等については今後変更される可能性があります。

## 2 【売出しの条件】

### (1) 【入札方式】

#### 【入札による売出し】

該当事項はありません。

#### 【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

### (2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込 株数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込 受付場所	引受人の住所、氏名又は名称	元引受 契約の内容
未定 (注) 1 (注) 2	未定 (注) 2	自 平成18年 4月13日(木) 至 平成18年 4月18日(火)	1	未定 (注) 2	引受人の本 店及び全国 各支店	東京都中央区八重洲二丁目 4番1号 新光証券株式会社	未定 (注) 3

(注) 1 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 1と同様であります。

2 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

引受人の買取引受による売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一となります。

3 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成18年4月11日)に決定する予定であります。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。

5 株券受渡期日は、上場(売買開始)日(平成18年4月21日(金))の予定であります。株券は機構の業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

6 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。

### 第3 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

#### 1 大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」への上場について

当社は、「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式株券について、新光証券株式会社を主幹事証券会社として、平成18年4月21日に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」への上場を予定しております。

## 第二部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	1,080,692	1,618,638	1,405,935	1,224,901	1,270,036
経常利益 (千円)	75,706	168,896	34,564	82,340	167,763
当期純利益 (千円)	11,128	89,049	9,142	42,624	89,432
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	100,000	163,600	163,600	163,600	163,600
発行済株式総数 (株)	200,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000
純資産額 (千円)	169,191	375,443	371,856	400,343	471,095
総資産額 (千円)	497,491	960,376	618,895	953,991	951,270
1株当たり純資産額 (円)	845.95	104.28	103.29	111.20	130.85
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	25.00 ( - )	5.00 ( - )	5.00 ( - )	5.00 ( - )	5.00 ( - )
1株当たり当期純利益 (円)	55.64	29.06	2.53	11.84	24.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.0	39.1	60.1	42.0	49.5
自己資本利益率 (%)	6.8	32.7	2.4	11.0	20.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	44.9	17.2	196.9	42.2	20.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	247,332	23,800
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	8,905	133,600
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	162,000	298,000
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	-	657,505	249,705
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	73〔 4〕	73〔 5〕	75〔 6〕	70〔 4〕	69〔 5〕

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移について

は記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。
5. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第26期から第29期は持分法を適用する重要な関連会社が存在しないため記載しておりません。また、第30期は関連会社を有していないため記載しておりません。
6. 当社は、第29期及び第30期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、アスカ監査法人の監査を受けておりますが、第26期、第27期及び第28期の財務諸表につきましては当該監査を受けておりません。
7. 当社は平成13年10月20日付で株式1株につき15株の株式分割を行っております。また、平成17年7月14日付で株式500株につき1株の株式併合を行っております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書（の部）の作成上の留意点について」（平成16年9月30日付大証上審第181号）に基づき、当該株式分割及び株式併合に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると次のとおりとなります。

なお、第26期、第27期及び第28期の数値（1株当たり配当額については全ての数値）についてはアスカ監査法人の監査を受けておりません。

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
1株当たり純資産額 (円)	28,198.53	52,144.93	51,646.70	55,603.19	65,429.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	833.33 (-)	2,500.00 (-)	2,500.00 (-)	2,500.00 (-)	2,500.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	1,854.82	14,531.08	1,269.76	5,920.08	12,421.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-

## 2 【沿革】

年 月	事 項
昭和50年10月	東京都杉並区久我山3丁目45番19号において、イメージ情報開発株式会社設立
昭和51年 4月	コンピュータデータとイメージデータを複合処理する事業を開始
昭和55年12月	本社事務所を東京都港区新橋に移転
昭和59年 4月	システムインテグレーション業務に進出
昭和61年 3月	メディア開発センターを開設
平成10年 9月	商店街向けクレジット包括契約処理センター開設（協同組合銀座百店会向け運用開始）
平成16年 4月	セキュリティサービス販売を開始

### 3 【事業の内容】

当社は、情報サービス業界において、ビジネスサービス、セキュリティサービス、システムインテグレーション（以下、「S I」という）サービスを主たる業務としております。業務改革や問題解決を進める企業に対し、IT戦略立案からシステムの設計構築、運用保守、業務処理までの総合的サービスを提供しております。

先端ITを駆使した総合的サービスの提供により、顧客企業のビジネス戦略に沿った柔軟なシステム実現を特徴としております。

なお、個人情報保護法施行等により、市場における情報セキュリティの重要性が増したことから従来S Iサービス事業の一部であった、情報セキュリティコンサルティング、セキュリティソフトの販売等のサービスについて2004年度よりセキュリティサービス事業として独立して管理しております。

#### (1) ビジネスサービス事業

クレジット関連の多岐にわたる業務ノウハウをもとに、顧客情報の管理、加工を中心とした様々な業務処理サービスを手掛けております。

以下は、主な業務内容であります。

- ・大手商店街向けクレジット&デビット処理センターの運用サービス
- ・チケット販売会社の会員管理
- ・クレジット会社のデータ変換処理
- ・集金代行処理
- ・大手ショッピングセンターのテナント管理代行

#### (2) セキュリティサービス事業

企業のセキュリティ対策に関する支援を行うサービスを提供しております。情報漏えい防止ソフト「セキュリティプラットフォーム」について、その製造元であるハミングヘッズ株式会社から販売代理権を取得しており、その販売・導入・保守・運用をセキュリティサービス事業の中核としております。

以下は、主な実績であります。

- ・セキュリティシステムの導入・保守・運用

#### (3) S I サービス事業

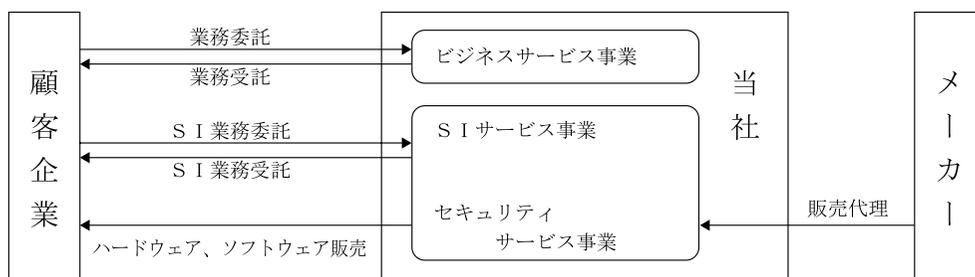
最先端IT技術の活用により、IT戦略立案からシステム構築、運用、保守までを総合的なサービスとして提供することで、顧客企業の業務改革・問題解決を支援しております。製造業や金融、クレジット会社等の業務支援を数多く手掛けております。

以下は、主な実績であります。

- ・クレジット 債権管理、顧客管理、販促支援、加盟店管理、コールセンター、等
- ・製造 ネット販売、受発注管理、CRM、顧客管理、工程管理、等
- ・通信 ネットモール、稟議書管理、回線見積り、通信料金プランシミュレーション、等
- ・流通 ポイントカード、クレジット管理、テナント管理、求車/求貨管理、等

事業の系統図は、次のとおりであります。

【事業系統図】



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
66〔5〕	33.0	8.0	5,067

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

第30期事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当事業年度における我が国の経済は、当初輸出や民間設備投資の伸びに加え、個人投資の穏やかな改善により、回復傾向が見られました。夏以降も猛暑やオリンピック特需による個人消費に支えられ順調に推移しました。しかしながら世界における経済の失速懸念や原油、鉄鋼をはじめとする一次産品の高騰、高止まり懸念は今日未だ払拭されておりません。

IT関連分野では、景気回復によるIT投資の復活はあるものの相変わらずのデジタル技術革新スピードとますます激化するグローバル競争による製品デフレと原材料の高値維持により厳しい環境にさらされております。

このような状況下、当社は業務改革を求める企業に対し、IT戦略から構築・運用までのトータルサービスの提供を継続してまいりました。また、収益の持続的成長を目指す利益（率）経営を当社の経営方針に掲げ実践してまいりました。

ビジネスサービス事業における商工会議所との提携は地域活性化をテーマに新たなビジネスの創出に繋がりました。SIサービス事業の高付加価値化を目的に進出したセキュリティサービス事業が当初目論見どおり、下期より収益化するとともに新規大型取引先の獲得等、事業間のシナジー効果を発揮することができました。

以上のような事業拡大にもかかわらず人件費等固定費の増加を極力抑制し、また効率的なビジネスサービスを継続した結果、売上高が1,270,036千円（前年同期比3.7%増）、営業利益が167,497千円（前年同期比100.0%増）、経常利益が167,763千円（前年同期比103.7%増）、当期純利益も89,432千円（前年同期比109.8%増）と引き続き増益基調を維持することができました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ビジネスサービス事業

当事業におきましては、既存の受託業務が減少いたしました。商工会議所の新規取引先が稼働し始めた結果、売上高が211,145千円（前年同期比1.1%減）、売上総利益が94,401千円（前年同期比9.1%増）となりました。

#### セキュリティサービス事業

当事業におきましては、直接販売・卸販売ともに堅調に推移した結果、売上高が232,396千円、売上総利益が37,755千円となりました。

#### SIサービス事業

当事業におきましては、当事業年度よりセキュリティサービス事業を分離したため、売上高が826,495千円（前年同期比18.3%減）、となりましたが、売上に占める保守サービスの比率が増加したため、利益率が向上し、売上総利益が333,325千円（前年同期比38.2%増）となりました。

第31期中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当中間会計期間におけるわが国経済は、海外経済の拡大基調が続く中で、引き続き輸出関連企業中心に企業業績は改善しているものの、IT関連分野における在庫調整の動き及び原油価格動向の不透明感などから、景気の踊り場局面を脱することなく推移いたしました。

情報サービス産業においては、足元の市場成長力による企業業績の回復、堅調な設備投資により、緩やかな伸びが期待されている一方、お客様によるROI重視の姿勢は依然強く、納期短縮の要求、ベンダー間競争の激化など、事業環境の厳しさが続いております。

当社はこのような環境下、主要取引先からの安定的な受注と、セキュリティ商品の拡大等が寄与し、売上高が堅調に推移する中、セキュリティサービス事業のための社内体制が整ったこと等から、当該事業における収益率が向上いたしました。

以上の結果、売上高は654,471千円、経常利益は128,688千円、中間純利益は76,312千円となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ビジネスサービス事業

当事業におきましては、既存顧客について安定的に推移した結果、売上高が96,692千円、売上総利益が43,999千円となりました。

#### セキュリティサービス事業

当事業におきましては、前事業年度に受注した案件が当事業年度に導入が完了した結果、売上高が145,424千円となりました。また、社内体制の整備による収益率の向上から、売上総利益が77,790千円となりました。

#### SIサービス事業

当事業におきましては、既存顧客からの受注が堅調に推移し、セキュリティサービス事業で獲得した新規顧客からの受注が加わった結果、売上高が412,354千円、売上総利益が152,522千円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

第30期事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、249,705千円と前年同期と比べ407,800千円(62.0%)の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が、157,678千円と、前年同期と比べ85,413千円(118.2%)の増益があり、また仕入債務が222,956千円増加しましたが、売上債権が190,048千円、棚卸資産が90,970千円増加し、また法人税等の支払額が71,580千円あったこともあり、得られた資金は23,800千円と前年同期と比べ223,532千円(90.4%)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは業務提携に基づく有価証券の取得及び貸付金の増加等があったため、使用した資金は133,600千円(前年同期は8,905千円)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度においては新規借入がなく、前事業年度末における残高の全額について返済を行ったため、使用した資金は298,000千円(前年同期は162,000千円の収入)となりました。

第31期中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当中間会計期間の現金及び現金同等物は、82,014千円の増加となりました。その結果、前事業年度末(平成17年3月31日)の資金残高249,705千円を受け、当中間会計期間末の資金残高は331,719千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は100,927千円となりました。この増加は、主に税引前中間純利益128,688千円、売上債権の減少128,121千円、たな卸資産の減少67,622千円などの資金の増加要因が、法人税等の支払53,481千円、仕入債務の増加192,315千円などの減少要因を大きく上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の減少は913千円となりました。この減少は、主に有形固定資産等の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の減少は18,000千円となりました。この減少は、配当金の支払い118,000千円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

第30期事業年度及び第31期中間会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	第30期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第31期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	生産高(千円)	前年同期比(%)	生産高(千円)
ビジネスサービス事業	211,145	98.9	96,692
セキュリティーサービス事業	237,168		142,827
S I サービス事業	889,553	88.0	341,709
合計	1,337,867	109.3	581,229

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 第30期事業年度よりS I サービス事業からセキュリティーサービス事業を独立した事業として区分掲記しております。従来どおりセキュリティーサービス事業をS I サービス事業に含めた場合の前年同期比は111.5%となります。

### (2) 受注実績

第30期事業年度及び第31期中間会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	第30期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第31期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ビジネスサービス事業	211,145	98.9			96,692	
セキュリティーサービス事業	246,596		14,200		140,445	9,220
S I サービス事業	866,180	80.7	157,247	133.8	333,276	78,169
合計	1,323,922	102.9	171,447	145.8	570,413	87,389

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 第30期事業年度よりS I サービス事業からセキュリティーサービス事業を独立した事業として区分掲記しております。従来どおりセキュリティーサービス事業をS I サービス事業に含めた場合の前年同期比は受注高が103.6%、受注残高が145.8%となります。

(3) 販売実績

第30期事業年度及び第31期中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	第30期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第31期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	販売高(千円)	前年同期比(%)	販売高(千円)
ビジネスサービス事業	211,145	98.9	96,692
セキュリティサービス事業	232,396	-	145,424
S I サービス事業	826,495	81.7	412,354
合計	1,270,036	103.7	654,471

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期事業年度よりS I サービス事業からセキュリティサービス事業を独立した事業として区分掲記しております。従来どおりセキュリティサービス事業をS I サービス事業に含めた場合の前年同期比は104.7%となります。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	第29期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第30期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第31期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
沖電気工業株式会社	57,101	4.7	246,982	19.4	136,883	20.9
UFJニコス株式会社 (旧 日本信販株式会社)	488,721	39.9	193,719	15.3	141,557	21.6

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

「革新による成長」「業務効率向上による収益性」を具現化し、確実に実行することが当社の最大の課題と位置づけ、事業活動を行ってまいります。

#### 1) 革新による成長

##### ビジネスサービス事業

平成16年度に開拓した商工会議所ルートの全国展開が課題であります。そのため、会員向けサービスメニューの開発と営業体制の整備を行います。

##### セキュリティサービス事業

市場ニーズの高い個人情報漏洩防止システム「セキュリティプラットフォーム」の販売、導入支援、保守の拡販を課題として当該ソフトウェアの特性にあった情報漏洩防止モデルを策定し直販体制の強化と代理店網を拡大いたします。

##### SIサービス事業

これまで蓄積した業務ノウハウとソフトウェア資産を活用し、新規顧客への積極的な横展開を行うことを課題として、営業体制を整備強化いたします。

#### 2) 業務効率向上による収益性

##### ビジネスサービス事業

収益性の確保を課題として固定費の増加を抑制するとともに、今後、業務量の増加が直接収益に結びつく体制づくりを目指します。

##### セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業を立ち上げることに全力投球してまいりましたが、今後は効率的な業務処理ができるよう、営業管理体制の見直しを行います。

##### SIサービス事業

システム設計、開発の効率化を狙い、「UMLによるJAVA Framework」の構築を進めるとともに、実業務における活用を開始いたしました。社内エンジニア教育等により、当該フレームワークの利用を推進し、さらなる効率化を図ります。

### 4 【事業等のリスク】

以下に当社の事業の状況、経理の状況等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、現時点で想定される主なものを記載いたしました。なお、本項に含まれる将来に関する事項については、有価証券届出書提出日（平成18年3月17日）現在において当社が判断したものであります。

#### 1) 事業環境について

近年、情報サービス業界をとりまく環境は、システムインテグレータ業界内部での競争や案件価格の低下傾向が深刻なものとなっており、個人情報保護法施行の追い風により堅調に推移しているセキュリティ関連商品、サービスについても今後競合製品、競合他社により同様の価格低下傾向が現れるものと思われます。また、当業界のみならず、当社の主要顧客である信販業界におきましても、大手企業による寡占化の進行、異業種との合併会社の設立や他業態からの参入など、事業環境は大きく変化しております。このような環境の下、我々の予想を超える市場環境の変化や価格競争が激化するなどの事態が発

生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

## 2) 人材の確保や育成

人材の新たな確保と育成は当社の成功には重要であり、人材の確保又は育成ができなかった場合には、当社の将来の成長、業績に影響を与える可能性があります。

## 3) システム開発サービスにおける見積り違い及び納入・検収遅延等による業績への影響について

当社では、作業工程等に基づき発生コストを予測し見積りを行っておりますが、すべてのコストを正確に見積もることは困難であり、実績額が見積り額を超えた場合には、低採算または採算割れとなる可能性があります。また、顧客からシステム開発等を受託する場合、納期どおりにシステム等を納入することが求められますが、何らかの事情により、当初予定よりシステムの納入や検収が遅延した場合には、信用の低下や経費の増大等を招く恐れがあります。

当社においては、このようなリスクを回避するため、プロジェクト別の工数管理を徹底することによって、業績への影響の軽減に努めておりますが、売上計上基準が検収基準であることから、システムの納入や検収が遅れた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

## 4) ビジネスサービス業務の安定稼働

当社の主要サービス分野の一つにビジネスサービス業務があり、お預かりしたデータの処理の正確かつ安定した稼働が重要であると考えております。当社は業務運用上の不具合が発生しないように定期的に処理システムのメンテナンスや業務手順の見直し等の対策を講じておりますが、処理システムの障害、オペレーションミス等によって顧客が要求する水準での正確かつ安定した稼働が実現できなかったときには、業績に影響を与える可能性があります。

## 5) 機密情報及び個人のプライバシー情報の管理について

インターネット技術の発展により、利用者の利便性が格段に向上した一方、個人情報保護をはじめとしたセキュリティ管理が社会全般に厳しく問われるようになっており、平成17年4月からは個人情報保護法が施行されました。当社は一部業務において、顧客企業から個人情報を間接的に収集する機会があります。こうした問題に対し、当社の情報システムは、外部から不正アクセスができないようにファイアウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っています。しかし、これらのデータベース上にある情報が何らかの形で外部に洩れたり、悪用されたりする場合、当社への損害賠償請求や当社の信用の低下等によって業績に影響を与える可能性があります。

## 6) 特定の取引先への依存について

当社の売上の19.4%は沖電気工業株式会社、15.3%はUFJニコス株式会社に対するものであります。当該取引先の事業方針の変更がなされた場合、業績に影響を与える可能性があります。

当社の取り扱うセキュリティ関連商品は、ハミングヘッズ社のセキュリティプラットフォームがほぼ100%となっております。同社とは販売代理店契約を締結しておりますが、その関係の変更・

解消があった場合、もしくは同社の経営状態の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

#### 7) 業績の季節的変動について

当社の業績は、9月及び3月に売上が集中する傾向にあります。これは主に、S Iサービス事業で9月及び3月に納入する契約の割合が高いことが主たる理由であります。

また、9月及び3月に売上が集中するため、大口の検収が翌会計年度にずれこむ場合、業績に影響を与える可能性があります。

(単位：千円)

	第29期事業年度		第30期事業年度	
	9月	3月	9月	3月
売上高 (通期に対する構成比)	205,993 16.8%	178,975 14.6%	220,281 17.3%	312,557 24.6%
営業利益 (通期に対する構成比)	66,132 79.0%	61,323 73.2%	87,038 52.0%	54,890 32.8%
経常利益 (通期に対する構成比)	66,347 80.5%	58,807 71.4%	87,052 51.9%	52,219 31.1%

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

#### 8) システムダウンについて

当社のサービスは通信ネットワークに依存しており、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、自社開発のサーバ・ソフトウェアに不具合が生じた場合などによりサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害がおこり当社のサービスへの信頼性の低下を招くような場合には、業績に影響を与える可能性があります。

#### 9) 投資有価証券の状況

当社グループは上場株式やIT関連を中心とした未公開企業の株式等を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

10) 関連当事者との取引

第29期事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)イメージ企画(注)1	東京都三鷹市	20,000	資産管理会社	(被所有)直接42.8			営業外の取引 投資有価証券の譲渡 上記による投資有価証券売却損	600 4,400		

(注) 1 当社役員代永衛の近親者が100.0%を直接所有しております。なお、株式会社イメージ企画は法人主要株主等にも該当しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

有価証券の売却価格については、純資産額等を基準とした価格によっております。

第30期事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)イメージ企画(注)1	東京都三鷹市	20,000	資産管理会社	(被所有)直接42.5			営業外の取引 関係会社株式の譲渡 上記による関係会社株式売却損	90 4,410		

(注) 1 当社役員代永衛の近親者が100.0%を直接所有しております。なお、株式会社イメージ企画は法人主要株主等にも該当しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

有価証券の売却価格については、純資産額等を基準とした価格によっております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が締結している重要な契約は、次のとおりであります。

相手先	契約内容	備考	契約期間
ハミングヘッズ株式会社	販売代理店契約	パッケージソフト	自 平成15年12月12日 至 平成16年12月11日
	再販売契約	テクニカルサポート	自 平成16年 7月28日 至 平成17年 7月27日

(注) 契約期間を経過した契約は、契約期間を自動更新中であります。

## 6 【研究開発活動】

第30期事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社は、様々な新技術が提唱される中で、その時点時点での技術的限界を見極め最適なシステム構築技術を顧客に提供するため、製造現場に根ざした基礎技術の改善と革新に努めます。それと同時に、市場が求める新サービスに注目し、当社顧客がいち早く当該サービスを提供できるよう応用技術の研究を実施しております。

そのため当社ではプロジェクト制により、研究開発活動を行っております。

### 研究開発費

当事業年度における研究開発費の総額は、23,405千円であります。

#### 研究開発の内容

##### 基礎技術関連

(1) 前事業年度に研究開発を進めた「UMLによるJava Framework（注1）」について、実業務での活用を開始し、この中で発生した新たな要望に対し、さらなる改良改善を加えました。これによりシステム設計・開発における品質・生産性・保守確実性が向上しました。

##### 応用技術関連

(1) 当社がビジネスサービス事業の一環として行っております、各地商店街向け「クレジット包括契約業務」におきまして、今後の契約先増加に対応するため、当該業務のASP（注2）化を視野に入れた業務効率向上のための研究を行いました。

(2) 当業界では「ユビキタス社会の到来」がひとつのテーマとなっております。いつでも、どこでもITを活用するというユビキタス社会の現時点でのツールとして、「ICカード」「ICタグ」の利用技術が不可欠のものになると考えられております。当社も同技術を用いた具体的な製品・サービスを提供するため、人（顧客）認識、顧客情報+決済情報に優れた非接触型ICカードのひとつである「Edy電子マネーカード」に着目し、研究を進めました。次世代の競争優位なIT応用技術のひとつになると期待しております。

（注）1．Java Frameworkとは、オブジェクト化したプログラムを順次追加・再利用して行くことにより、システム設計・開発の効率化を狙った開発・実行環境のことであります。

2．ASP（Application Service Provider）とは、ITサービスを提供する業務プログラムを、インターネット等を通じて時間・期間・使用頻度等に応じて貸し出すことであります。

第31期中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

### 研究開発費

研究開発費の総額は、15,437千円であります。

#### 研究開発の内容

当中間会計期間の研究開発活動は、前事業年度に引き続き、顧客に提供するサービスの品質向上及び製造効率向上を図った基礎技術の蓄積を行っていることに加え、当事業年度より、現在顧客に提供しているサービスの幅を広げるため、新たなASPサービスのラインナップ拡充を図るための市場調査と基礎研究を行っております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準にしたがって作成しております。この財務諸表を作成するにあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、繰延税金資産、法人税等調整額であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

### (2)経営成績の分析

第30期事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

#### 売上高

当期の売上高は、1,270,036千円（前年同期比3.7%増）と堅調に推移いたしました。ビジネスサービス事業が継続的に安定した売上を確保した他、当期よりS Iサービス事業から情報セキュリティに関する事業をセキュリティサービス事業として独立させ、強化したことが主な要因であります。

#### 売上総利益

社内システムの精度向上に伴うS Iサービス事業における製造原価削減の効果と、当期より製造費用のうち、営業費用に関する部分を営業支援費として販売管理費に振り替えた（25,307千円）ため、売上総利益は465,481千円（前年同期比42.0%増）となりました。

#### 販売費及び一般管理費

セキュリティサービス事業の強化に伴い人件費は171,980千円（前年同期比8.9%増）となりました。人件費以外の経費では、上場準備に関わる外部業務委託費等の増加および営業支援費の計上により、販売費及び一般管理費合計で297,984千円（前年同期比22.1%増）となりました。

#### 営業利益

売上の堅調な推移と、製造原価の抑制により、販売管理費の増加を補い、営業利益は167,497千円（前年同期比100.0%増）となりました。

#### 経常利益

営業外費用のうち仕掛品評価損が社内システムの精度向上に伴い、123千円（前年同期は2,358千円）と減少したことで営業外収支が改善し、経常利益は167,763千円（前年同期比103.7%増）となりました。

#### 税引前当期純利益

関係会社株式売却損4,410千円の発生と、退職給付会計の会計基準変更時差異の処理額5,675千円の計上により、税引前当期純利益は157,678千円（前年同期比118.2%増）となりました。

第31期中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

中間財務諸表は当中間期より作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

#### 売上高

当中間会計期間における売上高は、654,471千円となりました。

このうちビジネスサービス事業において、一部の受託業務の減少により96,692千円となりましたが、セキュリティサービス事業で145,424千円、S I サービス事業で412,354千円と堅調に推移しております。

#### 売上総利益

当中間会計期間におけるビジネスサービス事業の売上原価は52,694千円、セキュリティサービス事業の売上原価は67,633千円、S I サービス事業の売上原価は259,833千円となりました。その結果、売上総利益は274,312千円となりました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、ビジネスサービス事業における新規サービスの開発がありました。上場に関わる費用の発生が下期にずれこんだ結果、145,973千円となりました。

#### 営業利益

この結果、営業利益は128,339千円となりました。

#### 経常利益

経常利益は重要な営業外収益・費用がなかったことから、128,688千円となりました。

#### 税引前中間純利益

税引前中間純利益は、退職給付会計の会計基準変更時差異の処理が前事業年度で完了したため、特別利益・損失ともに発生しなかったため、128,688千円となりました。

### (3) 財政状態の分析

第30期事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

#### (流動資産)

当期末における流動資産の残高は、763,112千円（前期末は839,681千円）となり、76,569千円減少いたしました。現金及び預金の減少については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。この他の主な要因といたしましては、当期より他社製ソフトウェアの販売を開始したことに伴い商品が44,988千円計上されましたことと、3月末に納期が集中したことに伴い、売掛金が190,049千円増加したためであります。また、知財関連事業への進出の足がかりとして、(株)ブイエムシーに対し短期貸付金50,000千円が発生したためであります。

#### (固定資産)

当期末における固定資産の残高は188,158千円（前期末は114,310千円）となり、73,848千円増加いたしました。当期は新規の設備投資を抑えておりましたが、セキュリティ設備投資及び情報処理関連機材の購入により、有形固定資産が6,878千円増加しております。また、競争力のあるパッケージソフトを有する企業との提携強化のため、当該企業と資本提携を行ったこと等により投資有価証券が68,455千円増加しております。

#### (流動負債)

当期末における流動負債の残高は399,642千円（前期末は485,044千円）となり、85,402千円減少いたしました。3月末に納期が集中した売上に対応する仕入が3月末に集中したことにより買掛金が222,956千円増加したことと、金利負担軽減のため当期中に借入金を全額返済し、新規に借入れを起さなかったことにより短期借入金が280,000千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当社における固定負債は退職給付引当金のみであり、当該引当金の増加分11,928千円が固定負債の増加となっております。

(資本)

当期末における資本の残高は471,095千円であり(前期末は400,343千円)となり、70,752千円増加いたしました。この主な要因は、留保利益の増加額71,432千円と、その他有価証券評価差額金が680千円減少したことによるものであります。

第31期中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、605,973千円となり、第30期期末に比べて157,139千円減少いたしました。この主な要因といたしましては、売上債権の回収等による現金預金の増加82,014千円、売上債権の減少128,121千円、商品の販売・仕掛品の減少による棚卸資産の減少67,622千円及び短期貸付金50,000千円の回収によるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は229,921千円となり、第30期期末に比べて41,763千円増加いたしました。この主な要因といたしましては、(株)ブイエムシーに貸付をした50,000千円の相殺で投資目的の工業所有権の取得による増加47,619千円及び減価償却による固定資産、無形固定資産の減少4,429千円であります。

(注)当該工業所有権は平成18年2月28日に売却済みであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は222,708千円となり、第30期期末に比べて176,933千円減少いたしました。この主な要因といたしましては、仕入債務の支払による買掛金の減少192,315千円と、前受金の増加11,763千円であります。

(固定負債)

当社における固定負債は退職給付引当金のみであり、当該引当金の増加分4,426千円が第30期期末からの固定負債の増加となっております。

(資本)

当中間会計期間末における資本の残高は528,227千円となり、第30期期末に比べて57,131千円増加いたしました。この主な要因は、留保利益の増加額58,312千円と、その他有価証券評価差額金が1,180千円減少したことによるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

第30期事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当事業年度の設備投資については、製造工程の効率化、研究開発機能の充実、セキュリティ機能の強化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当事業年度における設備投資等の総額は17,644千円であります。そのうち、主なものは、財団法人日本情報処理開発協会が認定している「プライバシーマーク制度」申請に伴う社内セキュリティ強化のための設備7,992千円、情報処理関連の機材2,531千円等であります。

第31期中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当中間会計期間における設備投資の総額は1,159千円であります。内容はすべて情報処理関連の機材であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成17年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具・器具 及び備品	ソフト ウェア	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都港区)	全事業	本社機能 開発設備 通信設備 その他設備	-	12,647	6,268	-	18,916	61 〔6〕
名古屋開発センタ ー (愛知県名古屋市)	全事業	開発設備	-	274	-	-	274	5 〔-〕
福利厚生施設 (群馬県嬬恋村他2 箇所)	-	保養施設	1,302	-	-	771 (35.3)	2,073	- 〔-〕

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 現在休止中の設備はありません。  
 4 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)	摘要
本社 (東京都港区)	本社機能 開発設備 通信設備 その他設備	41,940	賃借
名古屋開発センタ ー (愛知県名古屋市)	開発設備	3,372	賃借

- 5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都港区)	開発用機器 (沖電気CTstage)	1台	4年	9,900	15,085

3 【設備の新設、除却等の計画】（平成18年2月28日現在）

（1）重要な設備の新設等

該当事項はありません

（2）重要な設備の除却等

該当事項はありません

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	28,800
計	28,800

(注) 平成17年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成17年7月14日付で株式併合に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は11,971,200株減少し、28,800株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	7,200	非上場
計	7,200	

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年10月20日(注)1	2,800,000	3,000,000	-	100,000	-	-
平成14年2月21日(注)2	600,000	3,600,000	63,600	163,600	63,000	63,000
平成17年7月14日(注)3	3,592,800	7,200	-	163,600	-	63,000

(注) 1 株式分割(1:15)によるものであります。

##### 2 有償第三者割当

主な割当先 第一生命保険相互会社、株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほ銀行)、沖電気工業株式会社、キヤノン・スーパーコンピューティング・エスアイ株式会社、他法人2社、個人4名及び従業員持株会

発行価格 211円

資本組入額 106円

##### 3 株式併合(500:1)によるものであります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2		3			9	14	
所有株式数 (株)		400		3,260			3,540	7,200	
所有株式数 の割合(%)		5.55		45.28			49.17	100.00	

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,200	7,200	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	7,200		
総株主の議決権		7,200	

## 【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

## (6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

平成17年3月期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模の拡大、新規事業への投資等、有効投資を行ってまいりたいと考えております。

## 4 【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	代永 衛	昭和19年11月 3日生	昭和42年 4月 大日本印刷株式会社入社 昭和43年12月 キヤノン株式会社入社 昭和46年 3月 東洋オフィスメーション株式会社 入社 昭和50年10月 マイクログループ統括マネージャ イメージ情報開発株式会社設立 代表取締役社長（現任）	2,850
取締役 副社長	-	代永 拓史	昭和45年10月 1日生	平成 6年 4月 ノベル株式会社入社 平成10年 7月 キヤノン株式会社入社 平成14年 2月 フューチャーシステムコンサルテ ィング株式会社入社 平成17年1月 当社入社 平成17年6月 当社取締役副社長就任（現任）	-
取締役	内部監査室 室長	奈良 倫	昭和12年 3月21日生	昭和35年 4月 ソニー株式会社入社 昭和63年 2月 ソニーシステムデザイン株式会社 設立 取締役社長 平成 9年 4月 ソニーマーケティング株式会社入 社 情報システム担当顧問 平成12年 3月 当社入社 取締役副社長 平成17年 1月 取締役 経営管理本部長就任 平成17年 6月 取締役 内部監査室長就任（現 任）	100
取締役	業務本部長	中根 近雄	昭和24年12月26日生	昭和48年 4月 東洋オフィスメーション株式会社 入社 昭和53年 6月 当社入社 昭和58年 6月 当社取締役 開発営業部長 平成 4年 4月 取締役 データセンター本部長 平成16年 4月 取締役 業務本部長（現任）	150
取締役	営業本部長	関口 茂晴	昭和26年 3月12日生	昭和48年 4月 東洋オフィスメーション株式会社 入社 昭和55年10月 日本ワードプロセッサ株式会社入 社 取締役営業部長 昭和61年 8月 当社入社 営業部長 平成 5年 5月 取締役 営業本部長（現任）	100
監査役 (常勤)	-	古市 周平	昭和14年11月14日生	昭和37年 4月 神崎製紙株式会社（現 王子製紙 株式会社）入社 平成 6年 7月 シノムラ化学工業株式会社出向 参与総務部長 平成11年11月 同社移籍 常務取締役 平成14年 4月 慶應義塾大学 講師（非常勤） 平成14年 9月 当社監査役（現任）	20
監査役	-	細川 一雄	昭和17年 1月17日生	昭和44年 1月 キヤノン株式会社入社 平成 9年 7月 キヤノンアプテックス株式会社 （現 キヤノンファインテック株 式会社）移籍 平成15年 9月 株式会社グローバルマイスター設 立 代表取締役 平成16年11月 当社監査役（現任） 平成17年12月 株式会社グローバルマイスター代 表取締役退任	-
計					3,220

(注) 取締役副社長 代永 拓史は、代表取締役社長 代永 衛の二親等内親族（実子）であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### （コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、株主・投資家の皆様をはじめ、顧客、取引先、地域社会、従業員等の社内外のステークホルダーを視野におき、経営に対するチェック機能の強化、コンプライアンス体制およびリスク管理機能の充実ならびに適時・適切な情報提供を重要課題と認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

### （コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の基本説明

当社の取締役は5名、監査役は2名であり、うち1名が常勤監査役であります。

取締役会は原則として毎月開催し、重要な業務執行その他法定の事項についての決定を行っております。また、必要に応じ、適宜臨時取締役会を開催しております。

各監査役は、監査役会で定めた監査方針および業務分担に従って、取締役会およびコンプライアンス委員会への出席、取締役からの営業の報告の聴取や重要な稟議決裁書類等の閲覧、さらには業務および財産の調査等により、厳正に取締役の職務遂行をチェックしております。

##### 内部統制システムの整備の状況（内部監査及び監査役監査の状況）

内部監査に従事する部署として、他部門から独立した代表取締役直属の内部監査室を設置しております。人員は室長1名が専従し、内部監査規程に準拠して、原則年2回、必要に応じ行われる監査実施時には代表取締役に任命されたスタッフが自己監査を避けながら監査室長の指示のもと実査しております。

また監査役、監査法人とも連携しながら内部監査室が策定した年度監査計画に基づき、主として上期に重点監査、下期に業務監査、会計監査を実施しております。

上記に加え個人情報保護に関する業務監査を年2回、システム監査については外部監査人と連携して行っております。

当社は顧客のシステムやデータ等の情報資産を取り扱う機会が多く、ならびに当社の経営資源としての情報資産、特に個人情報をあらゆる脅威から保護し、開発・運用することが当社の経営課題ならびに内部統制に直結する重要な課題と認識しています。当社は、情報セキュリティに関して全社的な意思統一を図り、情報資産の適切な保護を徹底するために個人情報保護方針を定めております。個人情報保護監査責任者（内部監査室）は、個人情報保護方針ならびにその下位規定である細則に従って、全社各部門が個人情報保護対策を遵守しているかを定期的に監査し、改善指示ならびに必要に応じて改善策の指導を実施しています。

##### 会計監査の状況

当社は会計監査を担当する会計監査人としてアスカ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士 田中 大丸氏

公認会計士 法木 右近氏  
監査業務に係る補助者の人数  
公認会計士 2名  
会計士補 2名

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役2名のうち、1名は当社株式を20株保有しております。なお、当社と両社外監査役との間に人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

#### (2) リスク管理体制の整備状況

当社はリスク管理の重要な要素であるコンプライアンスについて、法令等の規則を遵守することはもとより、自ら掲げる倫理規範を実践していくことであるとの認識に立ち、コンプライアンスの推進母体としてコンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員は全社のコンプライアンス推進状況の把握と取締役会及び監査役会への報告を行うほか、法令等や行動規範に違反する行為に対処する使命と権限を持っています。

#### (3) 役員報酬の内容

第30期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	55,020千円
監査役を支払った報酬	2,661千円
計	57,681千円

#### (4) 監査報酬の内容

第30期における当社のアスカ監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬  
4,000千円

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、また中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第29期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第30期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第29期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第30期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表並びに第31期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、アスカ監査法人の監査及び中間監査を受けております。

### 3 連結財務諸表及び中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	657,505		249,705	
2	売掛金	134,924		324,973	
3	商品	-		44,988	
4	仕掛品	19,161		65,143	
5	貯蔵品	78		156	
6	前払費用	4,067		6,793	
7	繰延税金資産	20,890		22,090	
8	短期貸付金	-		50,000	
9	その他	3,181		770	
	貸倒引当金	127		1,508	
	流動資産合計	839,681	88.0	763,112	80.2
固定資産					
1	有形固定資産				
(1)	建物	3,129		3,129	
	減価償却累計額	1,740	1,388	1,798	1,330
(2)	工具器具及び備品	15,430		31,762	
	減価償却累計額	6,342	9,087	15,739	16,023
(3)	土地		771		771
	有形固定資産合計		11,246		18,124
			1.2		1.9
2	無形固定資産				
(1)	ソフトウェア		9,735		7,568
	無形固定資産合計		9,735		7,568
			1.0		0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		14,144		82,599	
(2) 関係会社株式		4,500		-	
(3) 従業員長期貸付金		3,777		2,173	
(4) 繰延税金資産		22,426		29,169	
(5) 敷金及び保証金		42,261		42,263	
(6) その他		6,221		6,261	
貸倒引当金		3		2	
投資その他の資産合計		93,327	9.8	162,464	17.1
固定資産合計		114,310	12.0	188,158	19.8
資産合計		953,991	100.0	951,270	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	24,553		247,509	
2		短期借入金	280,000		-	
3		未払金	10,058		5,483	
4		未払費用	10,153		10,226	
5		未払法人税等	46,143		53,481	
6		未払消費税等	7,561		7,139	
7		前受金	65,604		28,310	
8		預り金	2,224		2,075	
9		賞与引当金	38,745		45,402	
10		その他	-		13	
		流動負債合計	485,044	50.8	399,642	42.0
固定負債						
1		退職給付引当金	68,604		80,533	
		固定負債合計	68,604	7.2	80,533	8.5
		負債合計	553,648	58.0	480,175	50.5
(資本の部)						
資本金						
	1		163,600	17.2	163,600	17.2
資本剰余金						
1		資本準備金	63,000		63,000	
		資本剰余金合計	63,000	6.6	63,000	6.6
利益剰余金						
1		利益準備金	2,000		2,000	
2		当期末処分利益	167,880		239,312	
		利益剰余金合計	169,880	17.8	241,312	25.4
		その他有価証券評価差額金	3,862	0.4	3,182	0.3
		資本合計	400,343	42.0	471,095	49.5
		負債及び資本合計	953,991	100.0	951,270	100.0

中間貸借対照表

		第31期中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1		現金及び預金	331,719	
2		受取手形	6,347	
3		売掛金	190,505	
4		たな卸資産	42,665	
5		繰延税金資産	22,090	
6		その他	14,300	
		貸倒引当金	1,655	
		流動資産合計	605,973	72.5
固定資産				
1	1	有形固定資産	14,995	1.8
2		無形固定資産	6,268	0.7
3		投資その他の資産		
		(1) 投資有価証券	80,991	
		(2) 敷金及び保証金	42,264	
		(3) 工業所有権	47,619	
		(4) 繰延税金資産	29,980	
		(5) その他	7,803	
		貸倒引当金	1	
		投資その他の資産合計	208,657	25.0
		固定資産合計	229,921	27.5
		資産合計	835,894	100.0

		第31期中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1		55,194		
2		52,376		
3		40,074		
4		47,208		
5	2	27,855		
流動負債合計			222,708	26.6
固定負債				
1		84,959		
固定負債合計			84,959	10.2
負債合計			307,667	36.8
(資本の部)				
資本金				
資本剰余金				
1		63,000		
資本剰余金合計			63,000	7.5
利益剰余金				
1		2,000		
2		297,625		
利益剰余金合計			299,625	35.9
その他有価証券評価差額金				
資本合計			528,227	63.2
負債及び資本合計			835,894	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			1,224,901	100.0	1,270,036	100.0	
売上原価							
(1) 製品売上原価							
1 当期製品製造原価	2	897,167			643,080		
製品売上原価		897,167			643,080		
(2) 商品売上原価							
1 当期商品仕入高		-			206,463		
2 期末商品棚卸高		-			44,988		
商品売上原価		-	897,167	73.2	161,474	804,555	63.3
売上総利益			327,734	26.8		465,481	36.7
販売費及び一般管理費	1.2		243,992	20.0		297,984	23.5
営業利益			83,741	6.8		167,497	13.2
営業外収益							
1 受取利息		25			144		
2 受取手数料		179			260		
3 法人税等還付税額		902			-		
4 その他		162	1,270	0.1	135	540	0.0
営業外費用							
1 支払利息		312			102		
2 仕掛品評価損		2,358			123		
3 貸倒引当金繰入額		-	2,671	0.2	48	274	0.0
経常利益			82,340	6.7		167,763	13.2
特別損失							
1 投資有価証券売却損		4,400			-		
2 関係会社株式売却損		-			4,410		
3 退職給付会計基準 変更時差異処理額		5,675	10,075	0.8	5,675	10,085	0.8
税引前当期純利益			72,265	5.9		157,678	12.4
法人税、住民税 及び事業税		50,874			75,724		
法人税等調整額		21,234	29,640	2.4	7,478	68,246	5.4
当期純利益			42,624	3.5		89,432	7.0
前期繰越利益			125,256			149,880	
当期末処分利益			167,880			239,312	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	267,652	29.1	120,326	1.4
労務費		322,959	35.1	319,536	51.7
外注費		238,111	25.8	210,970	34.1
経費		92,438	10.0	79,065	12.8
当期総製造費用		921,162	100.0	729,898	100.0
期首仕掛品たな卸高		19,177		19,161	
合計		940,339		749,060	
期末仕掛品たな卸高		19,161		65,143	
他勘定振替高	2	24,010		40,836	
当期製品製造原価		897,167		643,080	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	3,659	4,438
ソフトウェア償却費	884	1,108
旅費交通費	7,167	6,973
通信費	5,584	6,267
不動産賃借料	37,134	33,171
リース料	24,088	17,811

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	21,652	15,405
仕掛品評価損	2,358	123
営業支援費	-	25,307
計	24,010	40,836

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算であります。

中間損益計算書

区分	注記 番号	第31期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			654,471	100.0
売上原価			380,159	58.1
売上総利益			274,312	41.9
販売費及び一般管理費			145,973	22.3
営業利益			128,339	19.6
営業外収益				
1 受取利息		68		
2 受取配当金		192		
3 受取手数料		88	349	0.1
営業外費用			-	-
経常利益			128,688	19.7
特別利益			-	-
特別損失			-	-
税引前中間純利益			128,688	19.7
法人税、住民税 及び事業税	1	52,376	52,376	8.0
中間純利益			76,312	11.7
前期繰越利益			221,312	
中間未処分利益			297,625	

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		72,265	157,678
減価償却費		7,859	10,942
貸倒引当金の増加額(減少額: )		54	1,379
賞与引当金の増加額(減少額: )		2,745	6,657
退職給付引当金の増加額		11,981	11,928
受取利息		25	144
支払利息		312	102
投資有価証券売却損		4,400	-
関係会社株式売却損		-	4,410
売上債権の減少額(増加額: )		52,750	190,048
たな卸資産の減少額(増加額: )		15	90,970
仕入債務の増加額(減少額: )		12,087	222,956
その他流動資産の減少額(増加額: )		34,267	495
その他の流動負債の増加額(減少額: )		78,237	39,158
小計		252,667	95,236
利息の受取額		25	144
利息の支払額		218	-
法人税等の支払額		5,141	71,580
営業活動によるキャッシュ・フロー		247,332	23,800
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		5,163	14,341
無形固定資産の取得による支出		2,251	1,311
投資有価証券の取得による支出		600	69,600
投資有価証券の売却による収入		600	-
関係会社株式の売却による収入		-	90
貸付による支出		2,500	50,000
貸付金の回収による収入		1,042	1,604
その他		33	42
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,905	133,600
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加額(減少額: )		180,000	280,000
配当金の支払額		18,000	18,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		162,000	298,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額: )		400,426	407,800
現金及び現金同等物の期首残高		257,078	657,505
現金及び現金同等物の期末残高	1	657,505	249,705

中間キャッシュ・フロー計算書

		第31期中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
区分	注 記 番 号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		128,688
減価償却費		5,588
貸倒引当金の増加額(減少額: )		145
賞与引当金の増加額(減少額: )		1,806
退職給付引当金の増加額		4,426
受取利息及び受取配当金		260
売上債権の減少額(増加額: )		128,121
たな卸資産の減少額(増加額: )		67,622
仕入債務の増加額(減少額: )		192,315
前受金の増加額(減少額: )		11,763
その他		1,437
小計		154,147
利息及び配当金の受取額		260
法人税等の支払額		53,481
営業活動によるキャッシュ・フロー		100,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		661
無形固定資産の取得による支出		497
投資有価証券の取得による支出		383
貸付金の回収による収入		645
その他		15
投資活動によるキャッシュ・フロー		913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		18,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		82,014
現金及び現金同等物の期首残高		249,705
現金及び現金同等物の中間期末残高	1	331,719

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日平成16年6月25日)		当事業年度 (株主総会承認日平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			167,880		239,312
利益処分額					
1 配当金		18,000	18,000	18,000	18,000
次期繰越利益			149,880		221,312

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>商品 個別法による原価法</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 36～60年 工具器具及び備品 4～10年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 36～60年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（28,378千円）については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>前事業年度までは、製造部門で発生した費用のうち、販売活動に属する金額について、売上原価に含めて表示していましたが、金額の重要性が増したため、当事業年度より営業支援費として販売費及び一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益は25,307千円増加しますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
	<p>(外形標準課税制度)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,194千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、3,194千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数            会社が発行する株式 普通株式 12,000,000株            発行済株式総数 普通株式 3,600,000株</p> <p>2 配当制限            商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3,862千円であります。</p>	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数            会社が発行する株式 普通株式 12,000,000株            発行済株式総数 普通株式 3,600,000株</p> <p>2 配当制限            商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3,182千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。            主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>61,575千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>57,996千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>12,689千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>21,652千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>11,635千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>13,052千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,396千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,081千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td>2,233千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額            一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費  <p style="text-align: right;">21,652 千円</p></p>	役員報酬	61,575千円	給与手当	57,996千円	旅費交通費	12,689千円	研究開発費	21,652千円	賞与引当金繰入額	11,635千円	法定福利費	13,052千円	退職給付費用	3,396千円	減価償却費	1,081千円	ソフトウェア償却	2,233千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。            主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>57,681千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>72,491千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>23,405千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td>25,307千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>10,449千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,156千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,097千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td>2,298千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,331千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額            一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費  <p style="text-align: right;">23,405 千円</p></p>	役員報酬	57,681千円	給与手当	72,491千円	研究開発費	23,405千円	営業支援費	25,307千円	賞与引当金繰入額	10,449千円	退職給付費用	4,156千円	減価償却費	3,097千円	ソフトウェア償却	2,298千円	貸倒引当金繰入額	1,331千円
役員報酬	61,575千円																																				
給与手当	57,996千円																																				
旅費交通費	12,689千円																																				
研究開発費	21,652千円																																				
賞与引当金繰入額	11,635千円																																				
法定福利費	13,052千円																																				
退職給付費用	3,396千円																																				
減価償却費	1,081千円																																				
ソフトウェア償却	2,233千円																																				
役員報酬	57,681千円																																				
給与手当	72,491千円																																				
研究開発費	23,405千円																																				
営業支援費	25,307千円																																				
賞与引当金繰入額	10,449千円																																				
退職給付費用	4,156千円																																				
減価償却費	3,097千円																																				
ソフトウェア償却	2,298千円																																				
貸倒引当金繰入額	1,331千円																																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係            (平成16年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td><u>657,505千円</u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>657,505千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金	<u>657,505千円</u>	現金及び現金同等物	<u>657,505千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係            (平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td><u>249,705千円</u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>249,705千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金	<u>249,705千円</u>	現金及び現金同等物	<u>249,705千円</u>
現金及び預金	<u>657,505千円</u>								
現金及び現金同等物	<u>657,505千円</u>								
現金及び預金	<u>249,705千円</u>								
現金及び現金同等物	<u>249,705千円</u>								

## (リース取引関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	83,448	20,000	103,448	取得価額相当額	20,000	20,000	40,000
減価償却累計額相当額	63,962	4,333	68,295	減価償却累計額相当額	12,916	8,333	21,249
期末残高相当額	19,485	15,666	35,152	期末残高相当額	7,083	11,666	18,750
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		17,260千円		1年内		9,243千円	
1年超		19,657千円		1年超		10,414千円	
合計		36,917千円		合計		19,657千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		24,595千円		支払リース料		9,900千円	
減価償却費相当額		21,689千円		減価償却費相当額		8,999千円	
支払利息相当額		2,360千円		支払利息相当額		1,416千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	7,631	14,144	6,512
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	7,631	14,144	6,512
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	7,631	14,144	6,512

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
600	-	4,400

3 時価評価されていない有価証券

子会社株式及び関連会社株式

内容	貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	4,500

当事業年度(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	8,231	13,599	5,367
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	8,231	13,599	5,367
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	8,231	13,599	5,367

2 時価評価されていない有価証券

    その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	69,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 74,280千円 会計基準変更時差異の未処理額 5,675千円 退職給付引当金 68,604千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 80,533千円 退職給付引当金 80,533千円
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 10,956千円 会計基準変更時差異の 費用処理額 5,675千円 退職給付費用 16,631千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 12,745千円 会計基準変更時差異の 費用処理額 5,675千円 退職給付費用 18,421千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等 については該当はありません。 会計基準変更時差異の処理年数 5年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等 については該当はありません。 会計基準変更時差異の処理年数 5年

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,144千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,769千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">53千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,076千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">923千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,966千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,650千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,650千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,316千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">うち「流動資産」計上額</td><td style="text-align: right;">20,890千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">うち「投資その他の資産」計上額</td><td style="text-align: right;">22,426千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、42.1%から40.7%に変更されました。なお、この変更による影響は軽微です。</p>	未払事業税	4,144千円	賞与引当金	15,769千円	貸倒引当金	53千円	退職給付引当金	25,076千円	その他	923千円	繰延税金資産合計	45,966千円	その他投資有価証券評価差額金	2,650千円	繰延税金負債合計	2,650千円	繰延税金資産の純額	43,316千円	うち「流動資産」計上額	20,890千円	うち「投資その他の資産」計上額	22,426千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,946千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,478千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">614千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">31,354千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">51千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,444千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,184千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,184千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,260千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">うち「流動資産」計上額</td><td style="text-align: right;">22,090千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">うち「投資その他の資産」計上額</td><td style="text-align: right;">29,169千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">同族会社に対する</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.8%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.3%</td></tr> </table>	未払事業税	2,946千円	賞与引当金	18,478千円	貸倒引当金	614千円	退職給付引当金	31,354千円	その他	51千円	繰延税金資産合計	53,444千円	その他投資有価証券評価差額金	2,184千円	繰延税金負債合計	2,184千円	繰延税金資産の純額	51,260千円	うち「流動資産」計上額	22,090千円	うち「投資その他の資産」計上額	29,169千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	0.5%	同族会社に対する		留保金課税	2.2%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%
未払事業税	4,144千円																																																												
賞与引当金	15,769千円																																																												
貸倒引当金	53千円																																																												
退職給付引当金	25,076千円																																																												
その他	923千円																																																												
繰延税金資産合計	45,966千円																																																												
その他投資有価証券評価差額金	2,650千円																																																												
繰延税金負債合計	2,650千円																																																												
繰延税金資産の純額	43,316千円																																																												
うち「流動資産」計上額	20,890千円																																																												
うち「投資その他の資産」計上額	22,426千円																																																												
未払事業税	2,946千円																																																												
賞与引当金	18,478千円																																																												
貸倒引当金	614千円																																																												
退職給付引当金	31,354千円																																																												
その他	51千円																																																												
繰延税金資産合計	53,444千円																																																												
その他投資有価証券評価差額金	2,184千円																																																												
繰延税金負債合計	2,184千円																																																												
繰延税金資産の純額	51,260千円																																																												
うち「流動資産」計上額	22,090千円																																																												
うち「投資その他の資産」計上額	29,169千円																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																												
住民税均等割等	0.5%																																																												
同族会社に対する																																																													
留保金課税	2.2%																																																												
その他	0.8%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																																												

## (持分法損益等)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
持分法を適用した場合の投資利益につきましては、持分法を適用する重要な関連会社が存在しないため記載しておりません。	当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)イメージ企画 (注)1	東京都三鷹市	20,000	資産管理会社	(被所有) 直接 42.8			営業外の取引 投資有価証券の譲渡 上記による投資有価証券売却損	600 4,400		

(注) 1 当社役員代永衛の近親者が100.0%を直接所有しております。なお、株式会社イメージ企画は法人主要株主等にも該当しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

有価証券の売却価格については、純資産額等を基準とした価格によっております。

3 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)イメージ企画 (注)1	東京都三鷹市	20,000	資産管理会社	(被所有) 直接 42.5			営業外の取引 関係会社株式の譲渡 上記による関係会社株式売却損	90 4,410		

(注) 1 当社役員代永衛の近親者が100.0%を直接所有しております。なお、株式会社イメージ企画は法人主要株主等にも該当しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

有価証券の売却価格については、純資産額等を基準とした価格によっております。

3 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 111円20銭	1株当たり純資産額 130円85銭
1株当たり当期純利益 11円84銭	1株当たり当期純利益 24円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 42,624千円	損益計算書上の当期純利益 89,432千円
普通株式に係る当期純利益 42,624千円	普通株式に係る当期純利益 89,432千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数 3,600,000株	普通株式の期中平均株式数 3,600,000株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
	<p>当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、株式併合を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式併合の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 当社の発行済株式総数3,600,000株について、500株を1株に併合して、7,200株とする。</li> <li>2 効力発生日を平成17年7月14日とする。</li> </ol> <p>前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</th> <th>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 55,603円19銭</td> <td>1株当たり純資産額 65,429円94銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 5,920円08銭</td> <td>1株当たり当期純利益 12,421円11銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	1株当たり純資産額 55,603円19銭	1株当たり純資産額 65,429円94銭	1株当たり当期純利益 5,920円08銭	1株当たり当期純利益 12,421円11銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
1株当たり純資産額 55,603円19銭	1株当たり純資産額 65,429円94銭								
1株当たり当期純利益 5,920円08銭	1株当たり当期純利益 12,421円11銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。								

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

科 目	第31期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 個別法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 36～60年 工具器具及び備品 3～10年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当中間会計期間末自己都合要支給額としております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

科 目	第31期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
--

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第31期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 19,893千円
2	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

第31期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1	税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。
2	減価償却実施額 有形固定資産 3,791千円 無形固定資産 1,797千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

第31期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)
	現金及び預金 <u>331,719千円</u>
	現金及び現金同等物 <u>331,719千円</u>

(リース取引関係)

第31期中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	20,000	20,000	40,000
減価償却累計 額相当額	15,416	10,333	25,749
中間期末 残高相当額	4,583	9,666	14,250
未経過リース料中間期末残高相当額			
	1年内	8,988千円	
	1年超	6,096 "	
	合計	15,085千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	4,950千円	
	減価償却費相当額	4,499 "	
	支払利息相当額	377 "	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

第31期中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	第31期中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	8,615	11,991	3,375
計	8,615	11,991	3,375

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	第31期中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	69,000
計	69,000

(デリバティブ取引関係)

第31期中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

第31期中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第31期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	73,364円89銭
1株当たり中間純利益	10,598円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	76,312千円
普通株式に係る中間純利益	76,312千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません	
普通株式の期中平均株式数	7,200株
(株式併合について)	
当社は、平成17年7月14日付で普通株式500株を1株の割合で併合する株式併合を行いました。	
前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。	
1株当たり純資産額	65,429円94銭
1株当たり当期純利益	12,421円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
又当社は平成17年7月14日より単元株制度を廃止しております。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】(平成17年3月31日現在)

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ハミングヘッズ株式会社	200	50,000
株式会社ピー・ピーシステムズ	200	19,000
沖電気工業株式会社	30,086	13,599
計		82,599

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,129			3,129	1,798	58	1,330
工具器具及び備品	15,430	16,332		31,762	15,739	9,396	16,023
土地	771			771			771
有形固定資産計	19,330	16,332	-	35,662	17,538	9,455	18,124
無形固定資産							
ソフトウェア				17,579	10,010	3,478	7,568
無形固定資産計				17,579	10,010	3,478	7,568
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具及び備品	本社及び名古屋開発センター	
	セキュリティ設備	7,992千円
	情報処理関連の機材	2,531千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	280,000		1.14	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	280,000			

(注) 「平均利率」については、期中の借入金等に対する加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		163,600			163,600
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(3,600,000)	( )	( )	(3,600,000)
	普通株式 (千円)	163,600			163,600
	計 (株)	(3,600,000)	( )	( )	(3,600,000)
	計 (千円)	163,600			163,600
資本準備金及び その他資本剰余 金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	63,000			63,000
	計 (千円)	63,000			63,000
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	2,000			2,000
	計 (千円)	2,000			2,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	131	1,510		131	1,510
賞与引当金	38,745	45,402	38,745		45,402

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】(平成17年3月31日現在)

## 1 流動資産

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	436
預金	
当座預金	97,986
普通預金	151,282
預金計	249,269
合計	249,705

## 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
沖電気工業株式会社	149,627
株式会社リクルートコスモス	29,190
株式会社リクルートエイブリック	21,905
日本信販株式会社	11,072
遠鉄システムサービス株式会社	10,711
その他	102,466
合計	324,973

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\left(\frac{C}{A+B} \times 100\right)$	滞留期間(日) $\left(\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}\right)$
134,924	1,342,578	1,152,529	324,973	78.0	62.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
セキュリティプラットフォーム	44,988

仕掛品

区分	金額(千円)
セキュリティサービス事業	3,328
S I サービス事業	61,815
計	65,143

貯蔵品

区分	金額(千円)
事務用品	156
計	156

短期貸付金

区分	金額(千円)
株式会社バイエムシー	50,000
計	50,000

2 流動負債  
買掛金

相手先	金額(千円)
ハミングヘッズ株式会社	114,042
沖電気工業株式会社	103,376
株式会社文化エージェント	3,175
株式会社メトロ	3,175
日本ディーシーピー株式会社	3,029
その他	20,711
計	247,509

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	80,533
計	80,533

未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	35,106
住民税	7,942
事業税	10,432
計	53,481

(3) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

第31期第3四半期会計期間（平成17年4月1日から平成17年12月31日まで）の四半期財務諸表は次のとおりであります。

なお、この四半期財務諸表につきましては、株式会社大阪証券取引所の定める「ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に関する有価証券上場規程、業務規定、信用取引・貸借取引規程及び受託契約準則の特例の取扱い」17の2に準じて作成しており、当該別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づくアスカ監査法人の手続きを実施しておりますが、監査は受けておりません。

四半期財務諸表

第3四半期貸借対照表

（千円未満切捨）

区分	注記 番号	第31期 第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		321,824	
2 受取手形		6,347	
3 売掛金		167,824	
4 たな卸資産		59,452	
5 繰延税金資産		22,090	
6 その他		13,811	
貸倒引当金		1,404	
流動資産合計			589,946 72.1
固定資産			
1 有形固定資産	1	13,323	1.6
2 無形固定資産		5,361	0.7
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		82,549	
(2) 敷金及び保証金		42,263	
(3) 工業所有権		47,619	
(4) 繰延税金資産		29,407	
(5) その他		7,412	
貸倒引当金		1	
投資その他の資産合計		209,250	25.6
固定資産合計			227,935 27.9
資産合計			817,882 100.0

		第31期 第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1		買掛金	30,740	
2		未払法人税等	27,385	
3		前受金	54,498	
4		賞与引当金	29,153	
5	2	その他	38,635	
		流動負債合計	180,413	22.0
固定負債				
1		退職給付引当金	87,325	
		固定負債合計	87,325	10.7
		負債合計	267,738	32.7
(資本の部)				
資本金				
		資本金	163,600	20.0
資本剰余金				
1		資本準備金	63,000	
		資本剰余金合計	63,000	7.7
利益剰余金				
1		利益準備金	2,000	
2		第3四半期末処分利益	318,706	
		利益剰余金合計	320,706	39.2
その他有価証券評価差額金				
		その他有価証券評価差額金	2,837	0.4
		資本合計	550,143	67.3
		負債及び資本合計	817,882	100.0

## 第3 四半期損益計算書

(千円未満切捨)

区分	注記 番号	第31期 第3 四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		
売上高			870,518	100.0
売上原価			484,821	55.7
売上総利益			385,696	44.3
販売費及び一般管理費			221,960	25.5
営業利益			163,736	18.8
営業外収益				
1 受取利息		74		
2 受取配当金		192		
3 受取手数料		129	395	0.1
営業外費用			-	
経常利益			164,132	18.9
特別利益				
1 貸倒引当金戻入額		105	105	0.0
特別損失			-	
税引前第3 四半期純利益			164,237	18.9
法人税、住民税 及び事業税		66,844		
法人税等調整額		-	66,844	7.7
第3 四半期純利益			97,393	11.2
前期繰越利益			221,312	
第3 四半期末処分利益			318,706	

第3四半期キャッシュ・フロー計算書

		第31期 (自 至	第3四半期会計期間 平成17年4月1日 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前第3四半期純利益			164,237
2 減価償却費			8,483
3 貸倒引当金の増加額(減少額: )			105
4 賞与引当金の増加額(減少額: )			16,248
5 退職給付引当金の増加額			6,792
6 受取利息及び受取配当金			266
7 売上債権の減少額(増加額: )			150,802
8 たな卸資産の減少額(増加額: )			50,835
9 仕入債務の増加額(減少額: )			216,769
10 前受金の増加額(減少額: )			26,188
11 その他			7,449
小計			181,398
12 利息及び配当金の受取額			266
13 法人税等の支払額			92,940
営業活動によるキャッシュ・フロー			88,724
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出			977
2 無形固定資産の取得による支出			497
3 投資有価証券の取得による支出			533
4 貸付金の回収による収入			3,410
5 その他			6
投資活動によるキャッシュ・フロー			1,394
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額			18,000
財務活動によるキャッシュ・フロー			18,000
現金及び現金同等物に係る換算差額			-
現金及び現金同等物の増加額(減少額: )			72,119
現金及び現金同等物の期首残高			249,705
現金及び現金同等物の第3四半期末残高	1		321,824

( 四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項 )

項目	第31期 第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの                第3四半期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）            時価のないもの                移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産            商品                個別法による原価法            仕掛品                個別法による原価法            貯蔵品                移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産            定率法            主な耐用年数は次のとおりであります。                建物                            36～60年                工具器具及び備品 3～10年            なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産            定額法            ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金            従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当第3四半期において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は期末自己都合要支給額としております。</p>

項目	第31期 第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。
6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当第3四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しておりません。これによる損益に与える影響はありません。

#### 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

第31期 第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	21,881千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は重要性が乏しいため相殺の上、流動負債のその他に含めて表示しております。	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第31期 第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	<u>321,824千円</u>
現金及び現金同等物	<u>321,824千円</u>

## (リース取引関係)

第31期 第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額			
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	20,000	20,000	40,000
減価償却累計額相当額	16,666	11,333	27,999
第3四半期末残高相当額	3,333	8,666	12,000
未経過リース料第3四半期末残高相当額			
1年内	7,715千円		
1年超	5,047千円		
合計	12,762千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,475千円
減価償却費相当額			2,249千円
支払利息相当額			151千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

## (有価証券関係)

第31期 第3四半期会計期間末(平成17年12月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	8,765	13,549	4,784
合計	8,765	13,549	4,784

## 2 時価評価されていない有価証券

## その他有価証券

内容	四半期貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	69,000

## (デリバティブ取引関係)

第31期 第3四半期会計期間(自 平成17年4月1日至 平成17年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (持分法損益等)

第31期 第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	第31期 第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)								
1株当たり純資産額	76,456円81銭								
1株当たり第3四半期純利益	13,526円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。								
	<p>1株当たり第3四半期純利益の算定上の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">損益計算書上の第3四半期純利益</td> <td style="text-align: right;">97,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式に係る第3四半期純利益</td> <td style="text-align: right;">97,393千円</td> </tr> </table> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">該当事項はありません</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式の期中平均株式数</p> <p style="text-align: right;">7,200株</p> <p>(株式併合について)</p> <p>当社は、平成17年7月14日付で普通株式500株を1株の割合で併合する株式併合を行いました。</p> <p>前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">65,429円94銭</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">12,421円11銭</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	損益計算書上の第3四半期純利益	97,393千円	普通株式に係る第3四半期純利益	97,393千円	1株当たり純資産額	65,429円94銭	1株当たり当期純利益	12,421円11銭
損益計算書上の第3四半期純利益	97,393千円								
普通株式に係る第3四半期純利益	97,393千円								
1株当たり純資産額	65,429円94銭								
1株当たり当期純利益	12,421円11銭								

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	無料(注)2
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社は商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しておりますが、現在端株は生じておりません。

- 2 端株の買取手数料は、当社株式が大阪証券取引所に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

## 第四部 【株式公開情報】

### 第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成16年9月22日	倉本 英弘	埼玉県和光市	特別利害関係者等(当社監査役)	株式会社イメージ企画代表取締役代永 英子	東京都三鷹市井の頭1-13-10	特別利害関係者等(当社のその他の関係会社・大株主上位10名)	10,000	2,110,000(211)	監査役の退任に伴う処分
平成16年9月22日	株式会社イメージ企画代表取締役代永 英子	東京都三鷹市井の頭1-13-10	特別利害関係者等(当社のその他の関係会社・大株主上位10名)	古市 周平	東京都杉並区	特別利害関係者等(当社監査役)	10,000	2,110,000(211)	所有者の事情による
平成16年9月22日	株式会社イメージ企画代表取締役代永 英子	東京都三鷹市井の頭1-13-10	特別利害関係者等(当社のその他の関係会社・大株主上位10名)	玉山 英智	千葉県市川市	当社従業員	10,000	2,110,000(211)	所有者の事情による

(注) 1 当社は、株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第15条の規定に基づき、当社の特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1において同じ。)が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日の翌日(平成15年4月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含む。以下、「株券等の移動」という。)を行っている場合には、当該株券等の移動の状況を株式会社大阪証券取引所のニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に関する有価証券上場規程、業務規程、信用取引及び貸借取引規程並びに受託契約準則の特例の取扱い2.(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書」に記載することとされております。

2 当社は、「上場前公募等規則」第16条並びに「上場前公募等規則の取扱い」第14条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株券等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。

また、当社は当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株券等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。

- 3 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者……………役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下、「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員。
  - (2) 当社の大株主上位10名
  - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
  - (4) 証券会社(外国証券会社も含む。)及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社
- 4 移動価格は、類似会社比準方式により算定した価格を参考にして、当事者間で協議の上決定した価格であります。
- 5 平成17年7月14日付をもって、株式500株を1株に併合しております。移動株数は併合前の株式数で記載しております。

## 第2 【第三者割当等の概況】

### 1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

### 2 【取得者の概況】

該当事項はありません。

### 3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

### 第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社イメージ企画(注)1,5	東京都三鷹市井の頭1-13-10	3,060	42.50
代永 衛(注)2,5	東京都三鷹市井の頭1-13-10	2,850	39.58
第一生命保険相互会社(注)5	東京都千代田区有楽町1-13-1	200	2.78
株式会社みずほ銀行(注)5	東京都千代田内幸町1-1-5	200	2.78
中根 近雄(注)3,5	埼玉県さいたま市浦和区上木崎3-11-15-707	150	2.08
DSC-3号投資事業組合 業務執行組合員キュービック・ベンチャーキャピタル株式会社(注)5	東京都千代田区有楽町1-12-1	100	1.39
沖電気工業株式会社(注)5	東京都港区虎ノ門1-7-12	100	1.39
キャノン・スーパーコンピューティング・エスアイ株式会社(注)5	東京都港区港南2-16-2	100	1.39
新光IPO投資事業組合1号 業務執行組合員新光インベストメント株式会社(注)5	東京都中央区日本橋1-17-10	100	1.39
イメージ情報開発株式会社 持株会(注)5	東京都港区新橋3-3-9	100	1.39
奈良 倫(注)3,5	東京都大田区田園調布本町7-8	100	1.39
関口 茂晴(注)3,5	千葉県市川市原木1-3-1-317	100	1.39
玉山 英智(注)6	千葉県市川市	20	0.28
古市 周平(注)4	東京都杉並区	20	0.28
計		7,200	100.0

(注) 1 特別利害関係者等(当社の資本的関係会社)

2 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)

3 特別利害関係者等(当社の取締役)

4 特別利害関係者等(当社の監査役)

5 特別利害関係者等(大株主上位10名)

6 当社従業員

7 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成 18 年 3 月 17 日

イメージ情報開発株式会社  
取締役会 御中

アスカ監査法人

代表社員 公認会計士 田中 大丸  
関与社員

関与社員 公認会計士 法木 右近

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの第 29 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社の平成 16 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成 18 年 3 月 17 日

イメージ情報開発株式会社  
取締役会 御中

アスカ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 田中 大丸  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 法木 右近  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの第 30 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社の平成 17 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月17日

イメージ情報開発株式会社  
取締役会 御中

アスカ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 田中 大丸  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 法木 右近  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係わる中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用しておこなわれている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

